

AWA BANK
Mini-Disclosure
2025.9

130th
1896-2026
想い、つなげる

阿波銀行

ミニディスクロージャー誌
2025.9

第214期 営業の中間ご報告
2025年4月1日～2025年9月30日

全てのステークホルダーから必要とされ、なくてはならない存在へ

行 是

堅実経営

- ① 原理・原則に基づき、信用を重んじた経営を行います。
- ② 良き伝統を守り、未来に挑戦する経営を行います。

経営方針

- 一、信用の重視
- 一、地域への貢献
- 一、お客さま第一
- 一、人材の育成
- 一、進取の精神



皆さまには、平素より阿波銀行をご利用いただき、誠にありがとうございます。

当行は、本年6月に創業129周年を迎えることができました。これもひとえに、お客さま、株主の皆さま、地域社会の皆さまからの永年にわたる温かいご支援の賜物と深く感謝申し上げます。

さて、2025年度上半期は、国内では、デフレからインフレへの「経済の大転換」が進むなか、設備投資が堅調に増加するとともに、最低賃金の引上げによる雇用・所得環境の改善を背景に個人消費も底堅く推移したことなどから、景気は緩やかに回復しました。一方で、世界情勢は、ウクライナ・中東の地政学的リスクや米国の関税政策などにより依然として不確実性の高い状況が続いており、国内経済に与える影響が懸念されます。加えて、人手不足、デジタル化、脱炭素化や物価の高騰など、私たちを取り巻く環境は大きく変化しているため、幅広い分野での対応が求められています。

このような環境下、2023年にスタートした経営計画「Growing beyond 130th」は最終ステージに移行し、「持続可能な成長の実現に向けた3年間」と位置づけ、全役職員が一丸となり取組んでいます。その結果、貸出金利息や有価証券利息配当金の増収により、当中間期の連結純利益は前年同期比10億円増益の82億円と過去最高益を更新しました。

また、変化への対応スピードをあげ、成長分野をさらに強化するため、2025年6月に本部組織を改定しました。「営業推進部地方創生推進室」を「地方創生推進部」に昇格し、「ソリューション推進課」「サステナビリティ推進課」「ストラクチャードファイナンス課」の3課を新設しました。そして、DXを活用したイノベーション推進のため経営統括部に「デジタルイノベーション推進課」を、特殊詐欺など巧妙化・多様化する各種金融犯罪への対応力強化のためリスク統括部に「金融犯罪対策課」を新設しました。

引続きグループ総合力を発揮し、世代を超えたパートナーシップ「永代取引」を実践することで、お取引先の企業価値向上とお客さまの金融資産形成をサポートするとともに、持続可能な地域社会の実現に向けて取組んでまいります。

来年、当行は創業130周年を迎えます。全ての皆さまに感謝するとともに、良き伝統を守り未来に挑戦していく姿勢を貫き、存在意義である「永代取引」によるお客さま感動満足の創造と豊かな地域社会の実現のもと「地域から必要とされ、なくてはならない存在」となるよう、全力を尽くしてまいります。そして、130周年を超えたその先の成長・発展に向けて、邁進してまいります。

皆さまにおかれましては、今後とも格別のご支援を賜りますよう心からお願い申し上げます。

代表取締役頭取

福永丈久

Growing beyond 130th

～永代取引によるお客さま感動満足の創造と豊かな地域社会の実現～

戦略と目標

不確実性の高い環境下、経営計画「Growing beyond 130th」の策定にあたり、当行の揺るがない行動や意思決定の軸として存在意義（パーパス）「永代取引によるお客さま感動満足の創造と豊かな地域社会の実現」を制定しました。その実現に向け、経営計画では

「永代取引の進化」「持続可能な地域社会への取組み」「活力ある組織と多様な働き方の実現」「経営基盤の強化」の4つを基本戦略としました。

永代取引
ビジネスモデル

世代を超えた息の永い取引を継続し、
地域やお客さまの持続的な発展に寄与していく

中小企業取引

ファミリーサポート営業

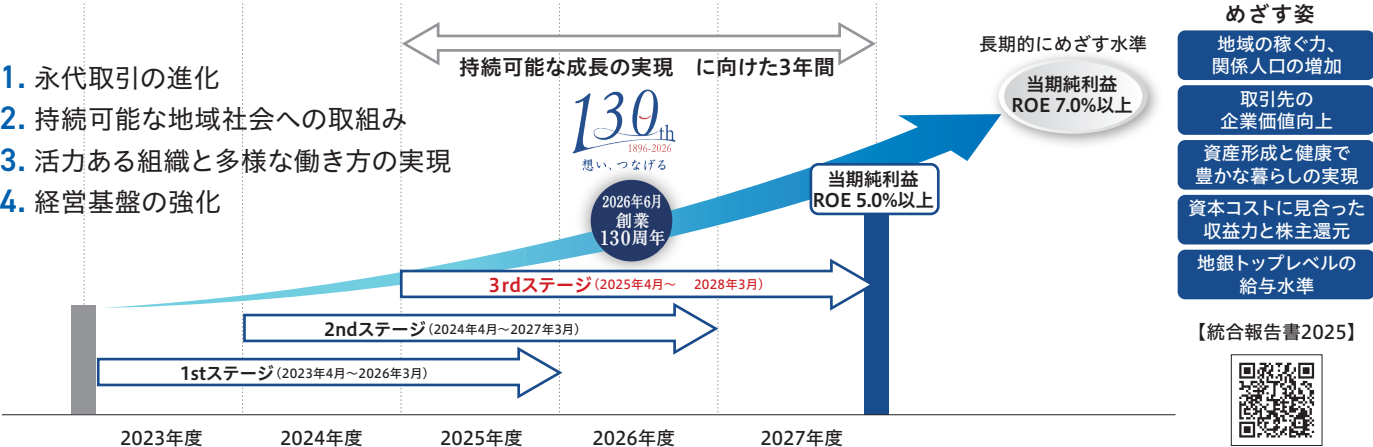
お客さまの多様化かつ高度化するニーズに応えるため、下記 分野に重点的に取組み、ビジネスモデルをさらに成長させていく

中小企業新規開拓
中小企業融資

事業承継・ESG
取引先の

投融資を含む
成長支援

ストックビジネスへの変革と
金融先進県の実現

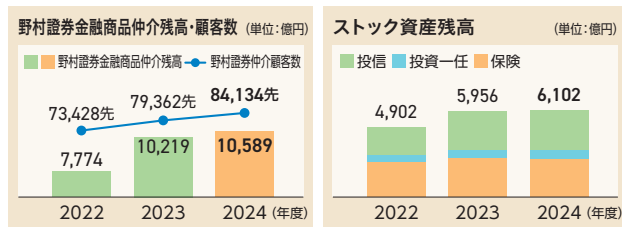


| 経営計画 Growing beyond 130 th | 2023年度 | 2024年度 | 2025年度予想 | 2027年度経営目標 | 長期的にめざす水準 |
|---------------------------------------|--------|--------|----------|------------|-----------|
| 修正OHR (単体) | 64.60% | 62.19% | 58.48% | 57%未満 | - |
| コア業務純益ROA (単体) | 0.40% | 0.44% | 0.53% | 0.55%以上 | - |
| 当期純利益 (単体) | 112億円 | 131億円 | 145億円 | 180億円以上 | 280億円以上 |
| 当期純利益ROE (単体) | 3.78% | 4.07% | 4.31% | 5.0%以上 | 7.0%以上 |
| 株主還元率 (連結) | 40.38% | 40.16% | 40%以上 | 40%以上 | 40%以上 |

ファミリーサポート営業の強化

当行は、お客さまの想いを将来につないでいくため、お客さまのニーズに合わせた最適な価値・タイミング・チャネルで付加価値の高い総合金融サービスを提供し、世代を超えた家系の永続的な繁栄に貢献することをめざしています。

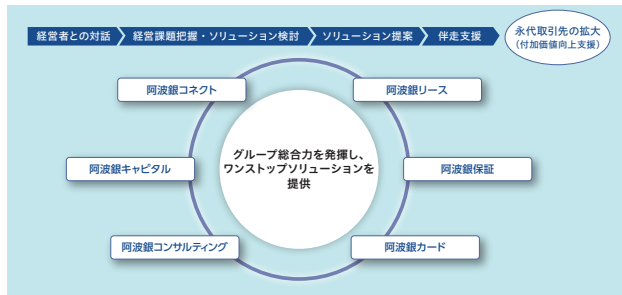
2021年4月からスタートした野村證券との金融商品仲介業務に関する包括的業務提携は5年目を迎えました。「徳島県を金融先進県へ」の実現をめざし、お客さまのライフステージに応じた最適な資産運用や専門性の高い各種相談・提案ができる体制を構築しています。



コンサルティングの強化

当行は、世代を超えたパートナーシップ「永代取引」の実践により、取引先の企業価値向上と、それらを通じた地域の活性化および持続可能な地域社会の実現をめざしています。

多様化かつ高度化するお客さまのニーズや経営課題に対し、あわぎんグループや外部提携先と連携し、よりスピーディで実効性のあるソリューションサービスの提供を行っています。グループ総合力を発揮し、取引先の企業価値向上に積極的に取り組み、企業の永続的な発展に寄与するとともに、雇用の維持・拡大や地方創生に貢献してまいります。



グループ総合力の発揮

● 阿波銀キャピタル株式会社

2023年7月、阿波銀行が100%出資し、ファンドの組成・運営、投資先に対する経営支援を行う投資専門子会社として設立しました。

2025年9月には「あわぎん事業承継投資事業有限責任組合（あわぎん事業承継ファンド）」を通じて、徳島県を代表する産業の一つである製材業を展開してきた国内杉板専門メーカーであるNISMOC株式会社（代表取締役社長 長瀬光宏、本社：徳島県三好市）の株式を取得し、県内第1号となる資本業務提携を行いました。

今後も、後継者問題を抱える事業承継企業やイノベーション創出に注力するスタートアップ企業に対し、エクイティ供給を通じてお客さまの課題解決と企業価値の向上、持続可能な地域社会の実現に取組んでまいります。



福永頭取 NISMOC株式会社 長瀬社長 阿波銀キャピタル株式会社 松島社長

● 阿波銀コネクト株式会社

ECモール「ラシクルモール」は、SDGsをテーマに“未来につながる”“地域を元気にする”“子どもたちを応援する”といったコンセプトを掲げ、この想いに沿った素材や環境に配慮した徳島県の食材、商品を多数取扱っています（2025年9月末で178社、約1,300品目）。SNS等を通じて、徳島県の魅力を発信しています。

2025年6月から、ラシクルモール掲載商品の中から選りすぐりの商品を集めたWEBカタログギフト「ラシクルモールギフトセレクション」の取扱いを開始いたしました。

ラシクルモールギフトセレクション



「ASUKAIII meets 47都道府県」プロジェクトへの参画

当行は、郵船クルーズ株式会社（代表取締役社長 西島裕司、本社：神奈川県横浜市）およびアンカー・シップ・パートナーズ株式会社（代表取締役社長 篠田哲郎、本社：東京都中央区）と連携し、徳島県のブランド力強化や地場産業の活性化などを目的として、2025年7月20日に就航したクルーズ客船「飛鳥III」における「ASUKAIII meets 47都道府県」プロジェクトに参画しています。

本プロジェクトでは、クルーズ客船「飛鳥III」のミッドシップスイート（客室番号1044）に「藍のふるさと～阿波藍の魅力」をテーマとした「徳島県部屋」の空間プロデュースを当行が担当し、徳島県の伝統工芸品や特産品を紹介しています。

当行は今後も徳島県内の事業者をサポートするとともに、徳島県の魅力発信に取組んでまいります。



提供：郵船クルーズ株式会社

四国アライアンスの取り組み

当行、百十四銀行、伊予銀行、四国銀行の地方銀行4行は包括提携「四国アライアンス」を締結しており、地方創生のためにさまざまな取組みを行っています。

● 台湾観光商談会

2025年7月、四国アライアンス、一般社団法人四国ツーリズム創造機構、JTB協定旅館ホテル連盟四国4支部の共同開催により、「台湾観光商談会」を開催しました。四国4県の観光客の誘致を一層拡大するための積極的な商談が行われ、徳島県からは14社の観光関連事業者が参加し、約280件の商談が実施されました。



デジタル人材の育成

当行は、「お客さまサービスのデジタル化」「データに基づくご提案」「デジタルを活用した業務の効率化」「デジタル人材の育成」「地域のデジタル化支援」をデジタル戦略の骨子として掲げ、DXを進めています。

2025年4月、当行のデジタル戦略遂行に必要な人材を「デジタル人材」として定義し、育成を開始しました。

「デジタル人材」は、デジタルリテラシーを身につけ、行内のツールを高度に利用することができる人材を「ベース人材」、本部において高いデジタルリテラシーを持ち、デジタル戦略やシステム開発のマネジメント、お客さまのデジタル化支援を行える人材を「専門人材」とし、職員による自己啓発や研修プログラムを提供することで育成しています。

ベース人材は2025年9月末時点で68人となっています。

| | | |
|------|--|---|
| 専門人材 | 【企画人材】 ●本部において高いデジタルリテラシーを持ち、デジタル戦略やシステム開発のマネジメントや実務を行える人材 | 【顧客支援人材】 ●本部および営業店でお客さまのデジタル化支援を行える人材 |
| | 【ベース人材】 ●デジタルリテラシーを身につけることで、DXを自分ごとと捉え、変革に向けて行動できる人材 ●行内のシステムやツールを高度に使うことで、効率的な業務を進めていける人材 【認定基準】 ●MOS、ITパスポートの合格 ●DXリテラシー基準24点以上（参考） 2025年9月末時点資格取得者数 MOS：448名 ITパスポート：266名 | |

ウェルビーイングへの取り組み

女性やシニアを含む多様な人材が活躍できるキャリア、雇用形態、働き方等の「働きやすさ」と自らの仕事に誇りとやりがいを感じられる「働きたい」の両輪から、仕事と家庭生活の両立を後押しし、職員一人ひとりが能力を最大限に発揮できる職場づくりにつなげています。

● 出産祝い金

| 対象者 | 支給金額 |
|------|---|
| 行員 | 第一子出生時：30万円 第二子出生時：50万円 第三子以降：100万円 |
| 行員以外 | 一律：10万円 |

● 不妊治療支援制度

| 対象者 | 支給金額 |
|-----|------------------|
| 全職員 | 上限60万円（出産後はリセット） |

※不妊治療にかかる費用を手当として支給。
※配偶者が当行職員ではない場合でも配偶者治療分も支給。

● 定年後再雇用制度の改定

定年の65歳以降に再雇用している職員の人事制度を改定し、賞与を含めて年間賃金を最大約2倍に上げました。またライフスタイルに応じて勤務日数、就業時間の変更、短縮ができるようになりました。

金融犯罪対策

●「金融犯罪対策課」の新設

2025年6月、リスク統括部「金融犯罪対策課」を新設しました。近年、特殊詐欺や不正送金等は手口の巧妙化、多様化が深刻な社会問題となっています。当行は、昨年からの徳島県警察と情報連携を強化して金融犯罪対策に取り組んでいます。窓口ではお声がけをするなど注意深い対応を実施し、また本部では監視を強化して、特殊詐欺被害等の未然防止に努めています。AML/CFTおよび特殊詐欺など、巧妙化する各種犯罪への対応力をより一層強化してまいります。



特殊詐欺の被害防止キャンペーンの様子

業務継続態勢の強化

●地域のBCP支援

南海トラフ地震における、M8～9クラスの地震が今後30年以内に発生する確率は60～90%程度以上※と算出されています。地震等の自然災害が発生した場合、各企業の被災等の直接的影響はもとより、サプライチェーンの断絶など、間接的な影響も甚大となります。BCP未策定企業への策定支援や、企業の具体的な業務継続態勢構築の支援に取組むことで、地域全体のレジリエンスを高めるとともに、当行の財務基盤の強化につなげてまいります。

2024年度は自然災害等に対する防災会議・訓練を年4回実施しました。

※地震調査研究推進本部地震調査委員会の調査、2025年9月26日現在



災害対策本部（訓練の様子）



災害対策演習に参加する移動店舗車「あわぎん号」

130th
1896-2026
想い、つなげる

2026年6月21日、当行は創業130周年を迎えます。全てのステークホルダーへの感謝の気持ちを込めて、「SDGs」「BCP」「DX」をテーマとした「創業130周年記念事業」を実施します。

●スローガン 「想い、つなげる」に込めた想い

これまでつながってきたステークホルダーのみなさまへの感謝と、これからもみなさまとのつながりを大切にしていきたいという想いが込められています。

●ロゴマークのデザイン

藍色の流線で歩んできた軌跡、結んできた絆を表し、130周年のその先も明るい未来になるように、笑顔をイメージしたデザインを取り入れています。

●実施期間 2025年10月1日～2026年9月30日

●創業130周年記念事業内容（一例）

あわぎんBASEでの各種イベント開催、記念定期預金キャンペーン実施、SDGs QUESTみらい甲子園開催、お客さま配布記念品など

社外（第三者）からの評価

◎健康経営優良法人

経済産業省および日本健康会議が策定する「健康経営優良法人認定制度」の大規模法人部門において、「健康経営優良法人2025（大規模法人部門）～ホワイト500～」に認定されました。



◎プラチナくるみんプラス

次世代育成支援対策推進法に基づき、優良な子育てサポート企業であることに加えて、不妊治療と仕事の両立をサポートする企業として、厚生労働省から「プラチナくるみんプラス」認定を取得しています。



◎えるぼし

女性活躍推進法に基づく取組みが優良な企業として厚生労働省から「えるぼし」認定の最高位の3つ星を取得しています。



◎ベストモチベーションカンパニーアワード2025

株式会社リンクアンドモチベーションによる企業と従業員の相互理解・相思相愛度合いを偏差値化して評価する「ベストモチベーションカンパニーアワード2025」において中堅企業部門（1,000名以上）において5位を受賞しました。



◎DX認定事業者

経済産業省が定める「DX（デジタルトランスフォーメーション）認定制度」に基づく「DX認定事業者」に認定されました。

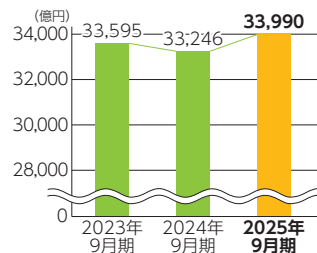


人材

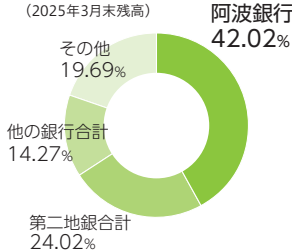
DX

預金の状況

■預金・譲渡性預金(平均残高)推移

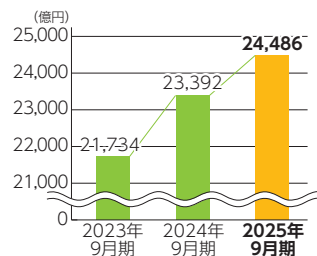


■徳島県内シェア ※ゆうちょ銀行を除く

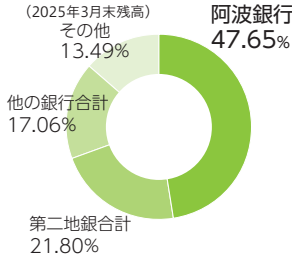


貸出金の状況

■貸出金(平均残高)推移



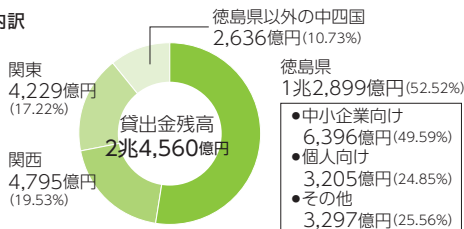
■徳島県内シェア



強固な顧客基盤とネットワーク

■貸出金地域別内訳

(2025年9月末残高)



当行は、徳島県内を中心に強固な顧客基盤を構築しています。2023年10月、関西エリア・中四国エリアに2拠点を開業し、当行の店舗数は徳島県内83店舗、県外22店舗の合計105店舗(含む店舗内店舗)となりました。

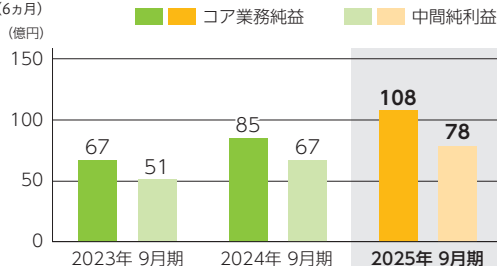


業績の推移

コア業務純益は、経費が前年同期比で増加したことや役務取引等利益が減益となったものの、貸出金利息や有価証券利息配当金の増収などにより資金利益が増益となったことなどから、同23億円増益の108億円となりました。

経常利益および中間純利益は、上記の要因などにより、それぞれ同13億円増益の110億円、同11億円増益の78億円となり、いずれについても過去最高益となりました。

■単体ベース (6ヵ月)



(単位: 億円)

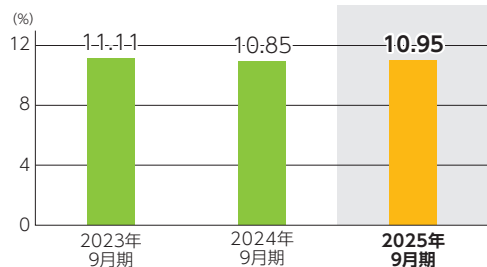
| | 2023年9月期 | 2024年9月期 | 2025年9月期 |
|--------|----------|----------|----------|
| コア業務純益 | 67 | 85 | 108 |
| 経常利益 | 77 | 97 | 110 |
| 中間純利益 | 51 | 67 | 78 |

(単位: %)

| | 2023年9月期 | 2024年9月期 | 2025年9月期 |
|-----------|----------|----------|----------|
| コア業務純益ROA | 0.35 | 0.43 | 0.53 |
| 中間純利益ROE | 3.64 | 4.08 | 4.62 |
| 修正OHR | 68.38 | 63.21 | 58.30 |

自己資本比率(連結)

銀行の安全性・健全性を表す自己資本比率は、内部留保の充実や保有資産の健全性を受け、同0.10ポイント上昇し、10.95%と、引続き高い水準を維持しています。



格付け (2025年9月30日現在)

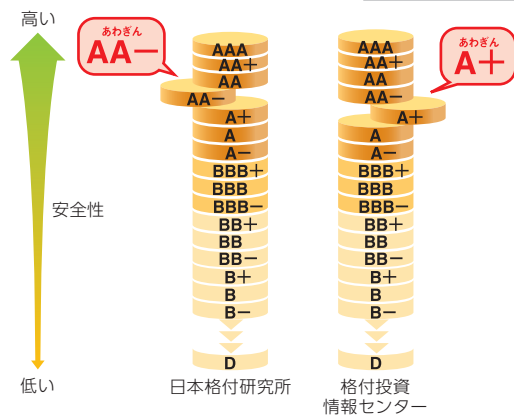
銀行の安全性・信用度を示す格付けは、日本格付研究所(JCR)から「AA-」、格付投資情報センター(R&I)から「A+」を取得しており、当行の経営の安全性は高く評価されています。

[日本格付研究所]

19年連続 **AA-**

[格付投資情報センター]

25年連続 **A+**



株式情報 (1単元の株式数100株)

| | | |
|-----------------------|----------|------------|
| 株式数 (2025年9月30日現在) | 発行可能株式総数 | 100,000 千株 |
| | 発行済株式の総数 | 40,000 千株 |
| | 株主数 | 12,719 名 |

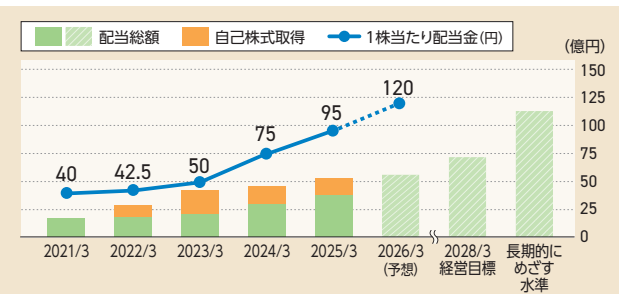
■ 当行株価の推移 (2025年9月末)



株主還元の推移

経営計画「Growing beyond 130th」では、一層の利益還元の充実を図るため、経営目標として株主還元率40%以上を掲げ、あわせて株主還元方針の変更を行っています。2025年3月期の決算配当は前年度比20円増配の95円となりました。また、2026年3月期の年間配当につきましては、25円増配の1株当たり120円の予想としています。

■ 株主還元の推移



株主優待制度

当行では株主のみなさまからの日頃のご支援にお応えするとともに、地方創生・地域経済活性化へ貢献することを目的として、毎年3月31日現在で100株以上の株式を保有いただいている株主さまを対象に株主優待制度を実施いたしております。

株主優待制度の内容



| 保有株数 | 100株以上 | 200株以上 | 1,000株以上 |
|-------|--------|---------------------------------|----------------------------------|
| 地元特産品 | 藍製品 | 5,000円相当の 地元特産品カタログから ご選択 | 10,000円相当の 地元特産品カタログから ご選択 |
| 寄付コース | — | 5,000円 | 10,000円 |

※200株以上をお持ちの株主さまは、地元特産品または寄付コースのいずれかをお選びいただくことができます。

● 対象となる株主さま

毎年3月31日時点の当行株主名簿に記載された100株(1単元)以上をお持ちの株主さま

※専用カタログは例年6月の発送を予定しております。

※2026.3.31時点から、株主優待制度の内容を上記の基準に変更いたします。

株式のご案内

| | |
|----------------------------|---|
| 事業年度 | 毎年4月1日から翌年3月31日までといたします。 |
| 定時株主総会 | 毎年6月に開催いたします。 |
| 期末配当金 | 3月31日現在の株主さまに対し、お支払いいたします。 |
| 中間配当金 | 9月30日現在の株主さまに対し、お支払いいたします。 |
| 定時株主総会の 基準日 | 毎年3月31日といたします。 その他必要があるときは、あらかじめ公告いたします。 |
| 株主名簿管理人 特別口座の 口座管理機関 | 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 |
| 株主名簿管理人 事務取扱場所 | 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 |
| 〔郵便物送付先 お問合せ先〕 | 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 電話 0120-782-031(フリーダイヤル) |
| 公告方法 | 電子公告により行います。 当行ホームページアドレス https://www.awabank.co.jp/ ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告を することができない場合は、日本経済新聞および徳島新聞に掲載い たします。 |

各種手続のお申出先

- 未払配当金のお支払いについては、株主名簿管理人にお申出ください。
- 配当金受取方法の指定、単元未満株式の買取・買増、住所変更等証券会社をご利用の株主さまは、お取引の証券会社へお申出ください。証券会社をご利用でない株主さまは、特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社へお申出ください。

特別口座での手続用紙のご請求はインターネットでも受付いたしております。
三井住友信託銀行株式会社ホームページアドレス
<https://www.smtb.jp/personal/procedure/agency/>

当行の概要 (2025年9月30日現在)

| | |
|-------|------------------------|
| 創業 | 1896（明治29）年6月21日 |
| 本店所在地 | 徳島市西船場町二丁目24番地の1 |
| 資本金 | 234億円 |
| 店舗数 | 105店舗（徳島県内83店舗、県外22店舗） |
| 従業員数 | 1,415人 |
| 格付け | AA－（JCR） A＋（R&I） |



見やすいユニバーサルデザイン
フォントを採用しています。